

世界経済の構造変化と日本

信金中金月報掲載論文編集委員

勝 悦子

(明治大学 政治経済学部教授)

2017年の日本の大きな出来事のひとつに10月22日の総選挙での自民党（LDP）の勝利と第4次安倍内閣の発足がある。これによりアベノミクスの継続が確認され、株価は21年ぶりの高値更新、GDPは16年ぶりの7期連続プラス成長、そして雇用市場では有効求人倍率が43年ぶりに1.55倍となり、バブル期を彷彿とさせる事象が続いた。

世界経済を展望しても、2008年のリーマンショック後の調整を経て、再び経済成長は拡大経路にのり、地政学的なリスクは引き続き残っているものの、日本経済、世界経済に明るさが増しているのは確かである。IMFの2017年10月に公表された最新の世界経済見通し（WEO）によると、2018年の世界の実質GDP成長率は3.7%と、前回7月の見通しから0.1%ポイント上方修正された。

2008年世界金融危機以降低迷してきた世界経済がそれなりに回復してきたのは、東西冷戦後世界経済が一体化するなかで、貿易量が飛躍的に増大したこともその背景にある。WTOのデータによると、世界貿易量（商品輸出）は1990年の3.5兆ドルから2016年には16兆ドルと、近年スロー・トレードと言われながらも25年の間に4.5倍強拡大した。世界貿易総量は特に中国がWTOに加盟した2001年以降飛躍的に伸びており、貿易量の増大は、グローバル・バリューチェーンを中心に蜘蛛の巣状に各国の貿易取引が複雑に結びついていることとも関連している。

一方日本では、景気の回復とともに分野によっては労働力不足も取り沙汰され、企業収益も増益が続いているが、内部留保は増大しても賃金は上昇しないといった、根強い批判もある。しかし労働分配率の低下は実は日本だけの現象ではなく世界的な現象となっており、先進国のみならず、途上国・新興国でも労働分配率は長期的に低下している。

IMFの世界経済見通し報告書（WEO）によると、先進国の労働分配率（雇用者報酬を粗付加価値で割ったもの）は1970年代半ばから低下に転じ、2008年のリーマンショック直前に最低水準を記録したが、その後も上昇の兆しが見えない。労働分配率は実質賃金を労働生産性で割ったものにも等しくなるが、労働分配率の低下は、生産性の増大に見合う形で実質賃金が伸びていないことを意味する。しかも労働生産性の伸び自体が先進国では近年低迷しており、実質賃金の上昇に歯止めをかけている。

労働分配率の低下の大きな理由は二つある。第一にAIの飛躍的発展やIoTなどテクノロジー

の革新により、単純労働はロボットや情報システム化に置き換えられ、なかでも中間技能労働者の賃金が低下していること。第二に、前述したような貿易・金融のグローバル化の一層の進展が、資本効率の向上を目指す多国籍企業を中心にオフショアリングやサプライチェーンを促進し、投資財の相対価格の持続的な低下のもと資本分配率が増大したことである。

世界で労働組合組織率が低下し労働者のバーゲニングパワーが低下していることや、金融のグローバル化のなかで国際投資家のシェアが高まり一層の資本効率を高める経営が求められていることも労働分配率の低下の背景にある。

労働分配率とジニ係数についてパネルデータから推定すると多くの国でこの二つは逆相関しており、労働分配率の低下は所得格差の拡大と密接に結びついている。所得格差の拡大は社会的緊張を増大させるので、近年のトランプ現象やブレグジットなどは、こうした世界至る所での所得格差の拡大に伴う不満の蓄積を背景にしたものであると言ってよいかもしれない。

IMFによれば、労働分配率の低下が所得格差拡大をもたらしている理由は二つある。第一に、情報テクノロジーの技術革新により中間技能労働者の賃金が低下し、労働者間で賃金の二極化が進んだこと。第二に、資本効率を高める経営では、資本家は上位所得層に集中しており、資本が所得を生む循環のなかで、所得格差がさらに拡大したことである。

近年、ユニコーン（一角獣）企業が注目されているが、その命名者であるアメリカのベンチャー投資会社創設者は、「2003年以降に起業した未公開企業で10億ドル（約1,100億円）を超える企業価値のある主にアメリカを基盤とするソフトウェア会社」と定義した。2013年には34社に過ぎなかったユニコーン企業は、テッククラウン社によると2017年9月には267社に膨れ上がり、多くがシェアリングエコノミー、Eコマースなど新たなテクノロジーと関連するベンチャー企業で、SOX法など公開企業の内部統制等に関する規制が非常に厳しくなったことから未公開にしているものである。

これらを含むベンチャー企業の勃興や、アップルやアマゾンなどの世界を支配するICT大企業の存在も所得格差を増大させる要因となっており、デジタル化の進行とともに、経営者と単純労働者の所得格差はさらに増すだろう。現在ユニコーン企業の大半はアメリカや中国にある一方、日本は数社に限られており、相当の開きがある。今後世界の競争がデジタル技術、AIに移行していくとすれば、日本企業や日本経済そのものもそれに対応したものになっていかなければならないだろう。

こうした所得格差の拡大に対して、現在AI税、ロボット税、さらにはベーシックインカムを導入などが取りざたされている。今後世界は所得再配分政策に配慮した財政政策や、また投資財の相対価格の低下、賃金の伸び鈍化のもと各国でインフレがほとんど上がらない状況にあるなか、中央銀行の金融政策のあり方も再考していく必要があるだろう。

本年は奇しくも明治維新150年の節目の年である。黒船が日本の社会を大きく変えたように、世界のこうした構造変化に日本は備えていかなければならない。